

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第37期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	35,193	39,443	45,075	50,408	50,262
経常利益 (百万円)	1,232	1,486	1,817	2,331	2,615
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	791	1,110	1,241	1,351	1,588
包括利益 (百万円)	854	894	1,553	1,136	1,906
純資産額 (百万円)	6,180	6,785	7,531	7,493	8,962
総資産額 (百万円)	16,596	17,804	19,352	20,534	21,687
1株当たり純資産額 (円)	431.93	477.06	269.83	267.52	319.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.58	83.71	46.81	53.00	62.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	46.80	52.96	62.32
自己資本比率 (%)	34.5	35.5	36.2	33.2	37.5
自己資本利益率 (%)	14.4	18.4	18.6	19.5	21.2
株価収益率 (倍)	8.1	7.1	15.9	13.7	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,309	1,105	1,585	1,713	1,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	163	129	92	399	559
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,074	815	1,528	224	607
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,251	4,424	4,595	5,680	5,921
従業員数 (人)	1,153	1,221	1,519	1,547	1,612
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[64]	[67]	[92]	[100]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第33期から第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	14,251	15,129	14,882	15,689	16,378
経常利益 (百万円)	1,005	1,118	1,260	1,472	1,685
当期純利益 (百万円)	658	870	930	1,002	1,207
資本金 (百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数 (株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	27,732,622	27,732,622
純資産額 (百万円)	8,939	9,292	9,677	9,466	10,404
総資産額 (百万円)	14,509	15,098	15,621	15,828	16,672
1株当たり純資産額 (円)	674.00	700.60	372.36	371.54	408.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.50 (-)	22.50 (-)	27.50 (-)	15.50 (-)	19.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.70	65.64	35.10	39.31	47.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	39.28	-
自己資本比率 (%)	61.6	61.5	61.9	59.8	62.4
自己資本利益率 (%)	7.5	9.6	9.8	10.5	12.2
株価収益率 (倍)	9.7	9.1	21.2	18.5	14.0
配当性向 (%)	35.9	34.3	39.2	39.4	40.1
従業員数 (人)	512	554	570	603	637
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[8]	[8]	[15]	[24]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第33期から第35期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合併会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年4月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年5月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO., LTD.を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年7月	鹿児島コミュニケーションセンターを開設（現 カスタマーコミュニケーションセンター鹿児島）
平成23年7月	インドネシアのジャカルタに現地法人PT.FORVAL INDONESIAを設立
平成23年8月	ベトナムのホーチミンに現地法人FORVAL VIETNAM CO., LTD.を設立
平成24年3月	ミャンマーのヤンゴンにミャンマー駐在員事務所（ヤンゴンオフィス）を開設
平成24年4月	「SWIFTBOX（スイフトボックス）」を発売開始。IP電話システム（IP-PBX）とオールインワン型ネットワークセキュリティシステム（UTM）を融合したIP統合ソリューションを世界に先駆け開発
平成25年10月	株式会社アイテックの株式を取得（子会社）
平成25年12月	株式会社アップルツリーの株式を取得（子会社）
平成26年1月	東京証券取引所 市場第二部へ市場変更
平成26年8月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成26年10月	東京証券取引所市場第一部へ指定
平成27年9月	新アイコンサービス「情報マネジメントアイコン」の提供を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社21社及び関連会社7社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備、L E D照明等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

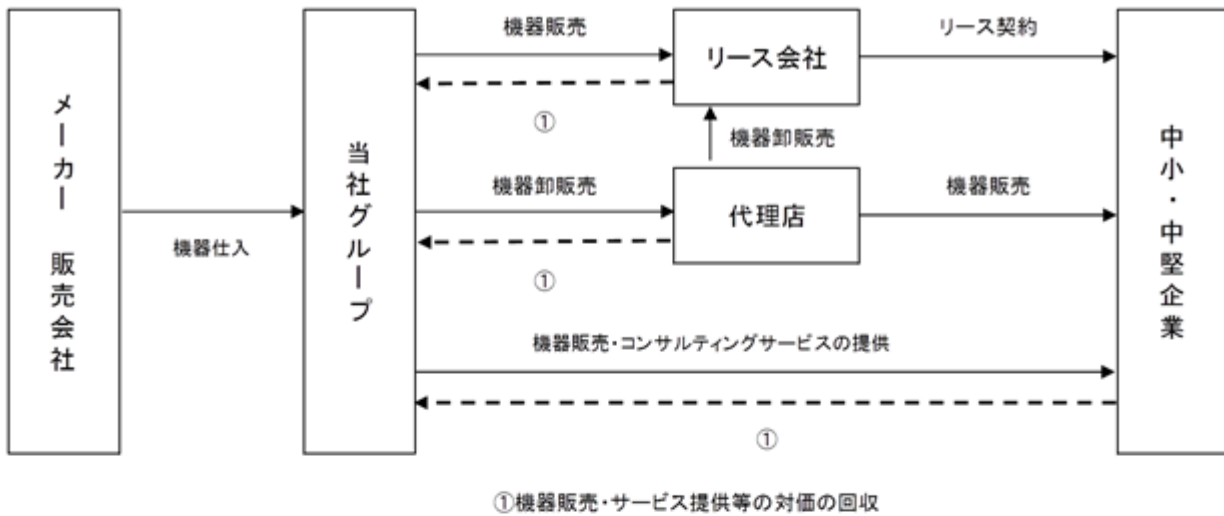
セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト (株)F R Sファシリティーズ	(株)エイエフシー (株)ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エクス タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I Sソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	(株)アップルツリー	
その他事業グループ	(株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム (株)アイテック	(株)ビジカ FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. PT.FORVAL INDONESIA FORVAL VIETNAM CO., LTD. FORVAL MYANMAR CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

持分法適用非連結子会社

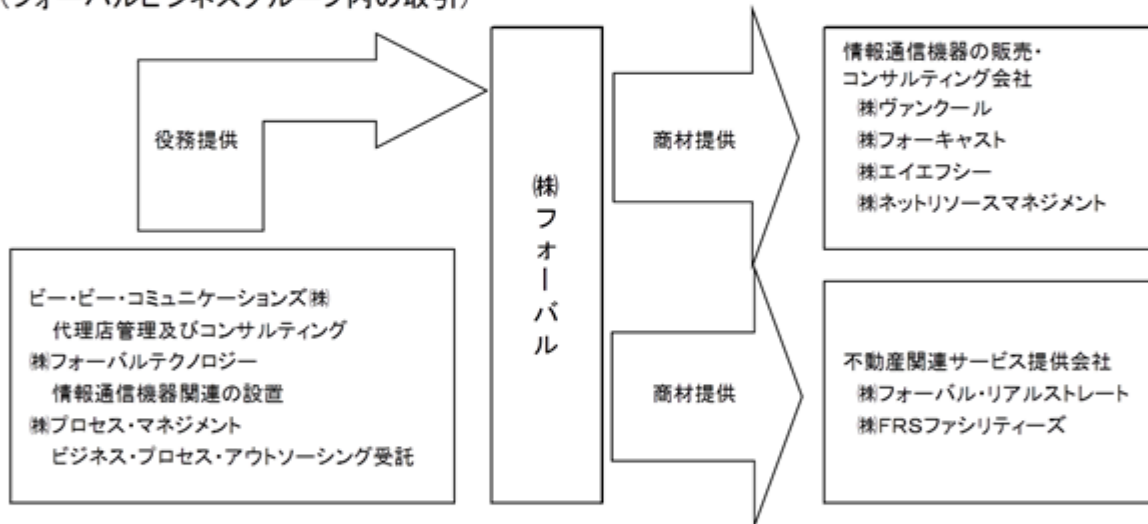
(注) ITEC VIETNAM CO., LTD.は、FORVAL VIETNAM CO., LTD.への吸収合併により持分法適用の非連結子会社から除外しております。

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。

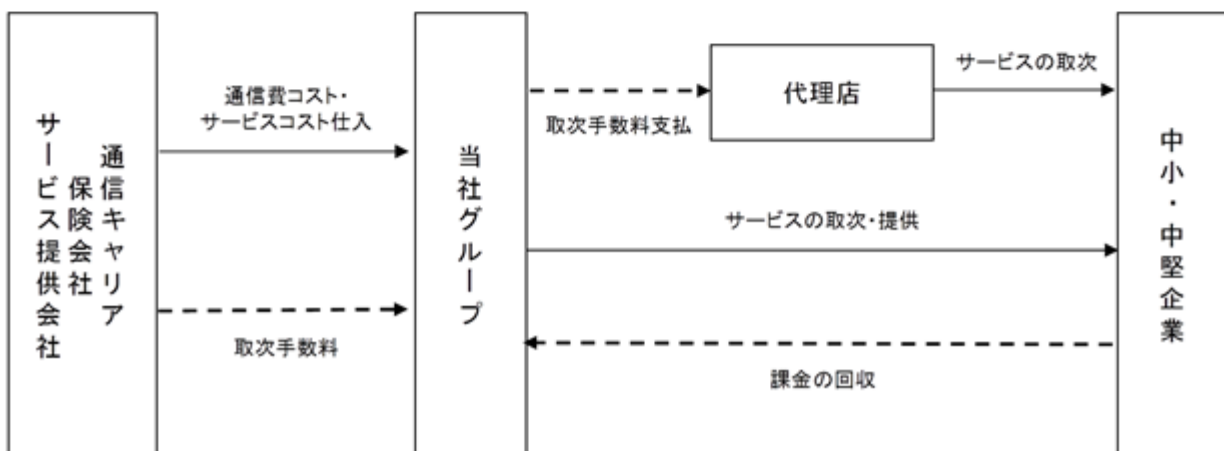
### フォーバルビジネスグループ



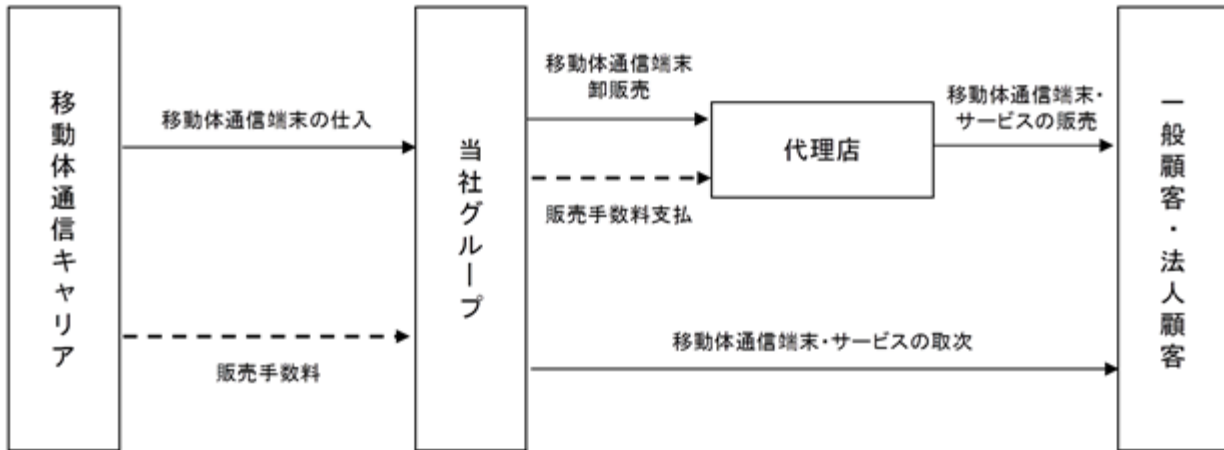
### (フォーバルビジネスグループ内の取引)



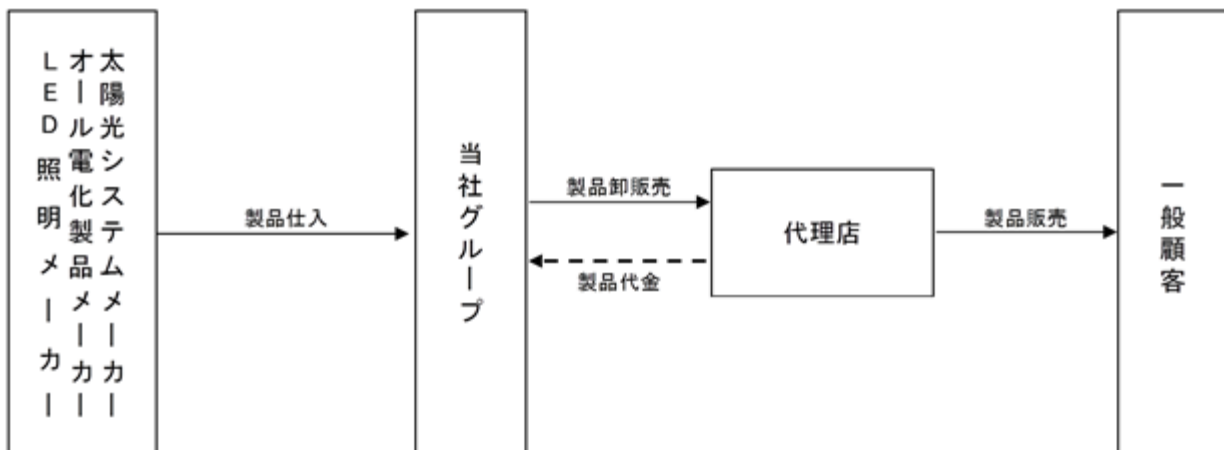
### フォーバルテレコムビジネスグループ



モバイルショップビジネスグループ



総合環境コンサルティングビジネスグループ



平成29年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所市場第二部	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 1(97.5)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 1(100.0)	営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニケーシ ョンズ(株)	東京都渋谷区	50,000	情報通信サービスの販売	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都港区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルテクノロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・P Cの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	営業上の取引
(株)クリエイティブソリューシ ョンズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都港区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメント	東京都渋谷区	50,000	ビジネスソリューション サービス事業	100.0	営業上の取引
(株)フォーバル・リアルストレ ート	東京都千代田区	53,656	不動産関連サービス 情報通信機器販売	61.2	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルエコシステム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等
(株)フォーキャスト	大阪市淀川区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)FRSファシリティーズ	東京都千代田区	10,000	工事請負	100.0 2(100.0)	営業上の取引
(株)アイテック	東京都港区	10,000	通信教育事業 書籍の出版・販売事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)アップルツリー	東京都港区	100,000	住宅設備機器卸業 住宅設備工事請負業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD	カンボジア プノンペン	千USD 590	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
PT.FORVAL INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千USD 500	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 3(3.0)	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
FORVAL VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン	千VND 11,182,049	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
FORVAL MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	千USD 440	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 1(1.0)	役員の兼任等 営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニシア ティブ	東京都千代田区	99,975	リテール型I Pセントレツ クス商品の企画開発	25.0 1(25.0)	営業上の取引
(株)ビジカ	東京都台東区	35,010	名刺データに関するトー タルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引
(株)ネットリソースマネジメント	東京都千代田区	50,000	I P環境管理サービス	50.0	営業上の取引
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	カンボジア プノンペン	千USD 500	セキュリティ情報提供サー ビス事業	35.0	役員の兼任等 資金援助あり 債務保証あり
HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ハノイ	千VND 22,000,000	ソフトウェア・モバイルア プリの開発、We b制作	30.0	営業上の取引
JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ドンナイ	千VND 86,000,000	レンタル工場の運営	32.9	役員の兼任等 営業上の取引

- (注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)であります。
- 1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
  - 2は、(株)フォーバル・リアルストレートが所有しております。
  - 3は、(株)プロセス・マネジメントが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(モバイルショップビジネスグループ)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. (株)アップルツリーは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(総合環境コンサルティンググループ)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フォーバルビジネスグループ	865 (65)
フォーバルテレコムビジネスグループ	500 (24)
モバイルショップビジネスグループ	76 (7)
総合環境コンサルティングビジネスグループ	63 (-)
報告セグメント計	1,504 (96)
その他	108 (4)
合計	1,612 (100)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
637 (24)	35.7	9.60	5,372,919

(注)1.平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2.従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題や中国における景気の下振れリスク、米国の新政権の政策の不確実性への懸念等がある中、好調な輸出に加え設備投資や個人消費も底堅く推移し緩やかな回復基調が続きました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ145百万円減少し、50,262百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が人件費や支払販売コミッションの増加等により前期に比べ1,207百万円増加（前期比9.9%増）しましたが、売上総利益が前期に比べ1,374百万円増加（前期比9.4%増）したことにより営業利益は2,545百万円（前期比7.0%増）、助成金収入の増加や持分法による投資損失が減少したことで経常利益は2,615百万円（前期比12.2%増）、税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことで親会社株主に帰属する当期純利益は1,588百万円（前期比17.5%増）となり、いずれも過去最高益を更新しています。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティやサーバー等のネットワーク関連が好調に推移した結果、売上高は18,004百万円（前期比5.7%増）、セグメント利益は1,573百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は14,415百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は723百万円（前期比9.3%増）となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比5.0%減となったことに加え価格帯の低い端末の取り扱いが増えた結果、売上高は9,908百万円（前期比14.2%減）、セグメント利益は272百万円（前期比29.2%減）となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用システムが減少した結果、売上高は6,900百万円（前期比9.2%減）、一方で高付加価値の発電効率が高いシステムの販売が増えたことで利益率が改善し、セグメント利益は17百万円（前期は92百万円の損失）となりました。

#### <その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社の売上高が減少した結果、売上高は1,034百万円（前期比7.1%減）となりましたが、一方でコストの削減に取り組んだ結果、セグメント利益は62百万円（前期比23.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,408百万円（前期比17.8%減）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,611百万円、減価償却費が337百万円あったのに対し、売上債権の増加による資金の減少が309百万円、法人税等の支払額が1,287百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は559百万円（前期比40.0%増）でした。これは主に、有形固定資産の取得による支出が147百万円、無形固定資産の取得による支出が337百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は607百万円（前期比170.5%増）でした。これは主に、短期借入金の純減額が75百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が393百万円、非支配株主への配当金の支払額が77百万円あったためです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	前年同期比(%)
フォーバル ビジネスグループ(千円)	18,004,249	5.7
フォーバルテレコム ビジネスグループ(千円)	14,415,750	10.0
モバイルショップ ビジネスグループ(千円)	9,908,630	14.2
総合環境コンサルティング ビジネスグループ(千円)	6,900,075	9.2
報告セグメント計(千円)	49,228,705	0.1
その他(千円)	1,034,261	7.1
合計(千円)	50,262,966	0.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI(株)	5,063,480	10.0	4,051,597	8.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 経営方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）設立以来、一貫して情報通信分野における「新しいあたりまえ」創りに挑戦を続けてまいりました。

フォーバルの提案する「新しいあたりまえ」とは、商品・サービスを提供する大手メーカーやキャリアではなく、これらを実際に利用するユーザーの立場から情報通信業界が抱える矛盾、問題点を打破するために考えた新しいビジネスモデルです。

実際にわれわれの提案した多くのビジネスモデルは広く世の中に受け入れられ、独占的な日本の情報通信業界に競争原理をもたらし、サービスの向上とコストダウンを進めるための大きなきっかけをつくってきました。

しかし、当時は斬新だった「新しいあたりまえ」も、時が経ち世の中に浸透すれば「ただのあたりまえ」になります。フォーバルはこれからも「新しいあたりまえ」の創出に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの事業ドメインにおいては事業構造・事業環境の変化が激しく、その変化に適切に対応することを方針として掲げておりますので売上高利益率や資本回転率などの経営指標については、現段階では設定しておりません。今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えております。

#### (3) 経営環境

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、第4次産業革命とも呼ぶべきIoT、ビッグデータ、AIなどによる技術革新が従来にないスピードとインパクトで進行しており、この技術革新を的確に捉え、世界をリードするための大胆な社会経済システムの変革が、先進国を中心に始まっております。

また、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に次世代経営コンサルタントとして「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで差別化を図り、主に「売上拡大」・「業務効率改善」・「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の20.2%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

##### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### 営業収益及び営業利益

売上高は前期に比べ145百万円減少し、50,262百万円（前期比0.3%減）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が人件費や支払販売コミッションの増加等により前期に比べ1,207百万円増加（前期比9.9%増）しましたが、売上総利益が前期に比べ1,374百万円増加（前期比9.4%増）したことにより営業利益は2,545百万円（前期比7.0%増）となりました。

#### 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、助成金収入の増加や持分法による投資損失が減少したことで経常利益は2,615百万円（前期比12.2%増）となりました。

#### 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことで親会社株主に帰属する当期純利益は1,588百万円（前期比17.5%増）となり、いずれも過去最高益を更新しています。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については以下のものがあります。

#### 事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の20.2%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動に影響を受ける可能性があります。

#### 新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展に影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,152百万円増加し21,687百万円となりました。

流動資産は16,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が240百万円、受取手形及び売掛金が200百万円、前払費用が220百万円増加したためです。

固定資産は4,898百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円増加しました。これは主として、投資その他の資産が103百万円増加したためです。

流動負債は10,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円減少しました。これは主として、未払法人税等が348百万円減少したためです。

固定負債は2,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円増加しました。

また、純資産は8,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益が1,588百万円あったのに対して、配当の支払い394百万円等があったためです。

##### キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,408百万円(前期比17.8%減)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,611百万円、減価償却費が337百万円あったのに対し、売上債権の増加額による資金の減少が309百万円、法人税等の支払額が1,287百万円あったためです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は559百万円(前期比40.0%増)でした。これは主に、有形固定資産の取得による支出が147百万円、無形固定資産の取得による支出が337百万円あったためです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は607百万円(前期比170.5%増)でした。これは主に、短期借入金の純減額が75百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が393百万円、非支配株主への配当金の支払額が77百万円あったためです。



また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	36.2	33.2	37.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.0	90.2	78.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.7	150.3	131.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は385百万円であり、その主なものは、事務所設備及び備品等の購入133百万円及び社内情報システムのソフトウェアの購入239百万円であります。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に新規事務所及び社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに208百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、工具、器具及び備品、ソフトウェア、機械装置の拡充などに148百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループ、総合環境コンサルティングビジネスグループ及びその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区 他)	フォーバル ビジネス グループ	建物及び販売 管理設備	77,097	80,695	44,640 (1,116.00)	-	319,029	521,463	137 (11)

##### (2) 国内会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)フォーバルテ レコム (東京都千代田区 他)	フォーバル テレコム ビジネス グループ	統括業務施設 及び販売設備	12,605	9,537	- (-)	1,409	198,224	221,777	63 (3)
(株)リンクアップ (東京都港区他)	モバイル ショップ ビジネス グループ	店舗及び管理 業務設備	72,037	3,564	- (-)	-	-	75,602	76 (7)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日 (注)	13,866,311	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(注)平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	38	29	8	3,814	3,934	-
所有株式数 (単元)	-	13,026	1,785	129,898	1,496	269	130,831	277,305	2,122
所有株式数の 割合(%)	-	4.69	0.64	46.84	0.53	0.09	47.17	100.00	-

(注)自己株式2,237,448株は、「個人その他」に22,374単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	69,366	25.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	14.6
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	5.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,577	3.0
株式会社インフォサーpis	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	5,168	1.8
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	4,800	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,535	1.2
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	0.9
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.8
計	-	187,031	67.4

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。  
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。  
3. 上記のほか、自己株式が22,374百株あります。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,237,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,493,100	254,931	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,122	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	254,931	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,237,400	-	2,237,400	8.0
計	-	2,237,400	-	2,237,400	8.0

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	41	31,775
当期間における取得自己株式数	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式としての処分)	17,000	9,208,463	-	-
保有自己株式数	2,237,448	-	2,237,448	-

(注) 1. 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しています。

2. 当期間における保有株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会であります。

このような方針の下、平成29年3月期の決算の状況を総合的に判断し、平成29年3月期の配当は1株当たりの配当額を19円とし、平成30年3月期におきましては1株当たりの配当額を20円とさせていただきますを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年5月19日 取締役会決議	484,408	19.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	520	780	1,869	2,440 850	810
最低(円)	271	428	565	1,201 523	653

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年10月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	764	763	737	758	727	707
最低(円)	706	697	701	713	671	660

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長(現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	34,208
代表取締役 社長		中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	270
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノ ロジー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 平成23年7月 PT.FORVAL INDONESIA代表取締役 社長	(注)4	260
常務取締役		寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド 平成25年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	200



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)取締役(現任) 平成25年4月 当社取締役兼内部統制室長 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	42
取締役		行 辰哉	昭和39年10月15日生	平成元年5月 当社入社 平成18年4月 当社役員待遇兼事業統括本部通信事業統括 平成19年4月 当社執行役員首都圏第二支社長 平成22年4月 当社上席執行役員事業推進本部副本部長兼首都圏支社長 平成24年4月 当社上席執行役員営業本部長兼首都圏支社長 平成25年4月 当社上席執行役員社長室長 平成25年4月 ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成25年6月 株式会社フォーバル・リアルストレート取締役(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員社長室長 平成28年4月 当社常務執行役員社長室長兼グループ統括部長 平成28年4月 ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役会長 平成28年6月 当社取締役社長室長(現任) 平成29年2月 株式会社アップルツリー代表取締役社長(現任)	(注)4	75
取締役 (監査等 委員)		丹澤 大二	昭和17年12月18日生	平成9年11月 当社入社 平成15年10月 当社総務人事サービス部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	110
取締役 (監査等 委員)		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現在) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現在) 平成6年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録(現在) 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社(現 大和証券株式会社)引受審査部 長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン (現クルーズ株式会社)常勤監 査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現 任)	(注)5	-
計						35,165

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 取締役松坂祐輔及び小野隆弘は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 丹澤 大二、委員 松坂 祐輔、委員 小野 隆弘  
なお、丹澤大二は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、機動的かつ柔軟に業務執行の監査・監督機能させるためであります。
4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変化の激しい経営環境の中にあって利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

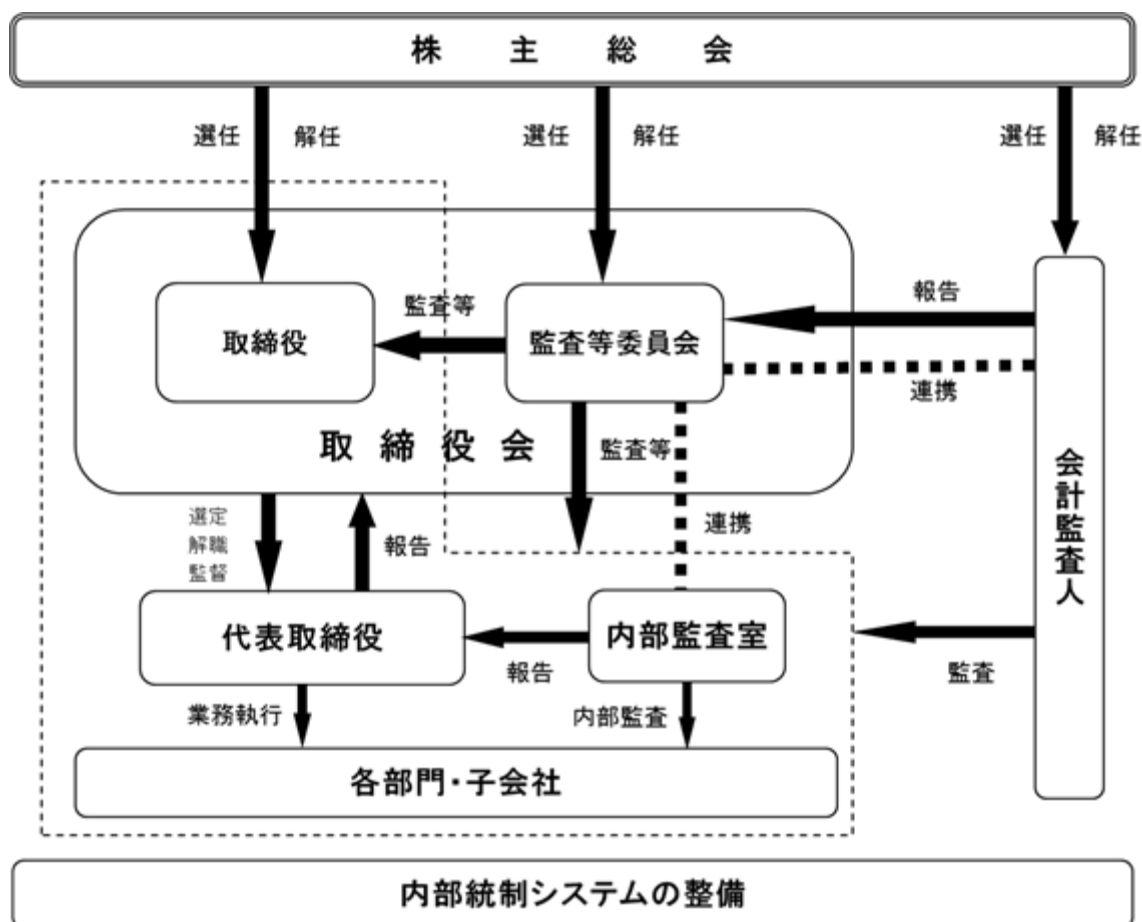
- 経営の透明性と健全性の確保
- スピードある意思決定と事業遂行の実現
- アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日現在の当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員である取締役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査等委員会は3名で構成されており、日々公正な監査を行うとともに、毎月1回以上監査等委員会を開催し、また、代表取締役と3ヶ月に1回定期ミーティングを行い、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

また、当社は執行責任者会議を月1回開催しており、取締役及び常勤監査等委員、各部門責任者が出席し、業務執行の状況を把握できる体制をとっております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採っておりますが、これは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目指すためであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

業務の適正を確保するための体制の基本方針及びその運用状況の概要は、次のとおりであります。

(業務の適正を確保するための体制の基本方針)

1．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 全取締役が、各種会議等の機会を通じて法令等順守重視の姿勢を明確に示しつつ、「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役職員行動指針」を徹底する等により、法令等順守重視の企業風土の醸成を進める。
- (2) 経営に関する監督機能の強化・充実のため監査等委員会を設置し、監査等委員である社外取締役を置く。
- (3) 法令等順守体制の充実強化のためにコンプライアンス担当取締役を置き、当該体制の整備と推進に当たる。
- (4) 当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず直接、通報窓口はその旨を報告する仕組みを運用する。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理ルールに基づいて各所管部署が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供する。
- (2) 文書管理の統括部署は、文書管理の運用状況を毎年検証し、必要な場合はその修正を行い、所管部署に対して文書等の適切な保存及び管理を指導する。

3．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 経営企画部門をリスク管理担当部門として、リスク管理に関する基本ルールに基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規定の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を通じてリスク管理体制を整備する。
- (2) リスクの発生または発見時に、リスク管理担当部門が取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備する。
- (3) 大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備する。

4．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を原則として毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
- (2) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を原則として毎月開催し、執行状況を確認し取締役会の決定事項の徹底を図る。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役職員行動指針」が子会社の役員・従業員全員へ浸透するよう努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図る。
- (2) 子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を行う等により、それぞれの内部統制システムの整備を促進する。
- (3) 「グループ会社に関する規程」に従い、子会社がその業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について当社へ定期的に報告する体制を整備する。
- (4) 常勤取締役と子会社の取締役で構成される報告会を原則として毎月開催し、業績の把握を行い各子会社の経営状況について検討を行い、適切な指示・対応を行う。
- (5) リスク管理に関する基本ルールに従い、子会社はリスクを発見した場合には速やかに当社のリスク管理担当部門に報告を行い、当社は子会社に対し事案に応じた支援を行うとともに社外への開示の必要性を判断する。
- (6) 子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保つよう支援する。
- (7) 当社の内部監査部門は監査を通して子会社に、法令順守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行うとともに、子会社役員及び従業員が法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに直接、当社通報窓口はその旨を報告する仕組みを整備する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
  - (1) 監査等委員会は、必要がある場合は、事前に内部監査管掌取締役へ通知したうえで内部監査担当者に監査業務を補助するよう命令することができる。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとする。
  - (2) 監査等委員会から専任の従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取した上で人選し、監査等委員会の同意を得て任命する。
  
7. 前号の使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (1) 前号（1）により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は監査等委員会に対してのみ行うこととする。
  - (2) 取締役は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
  - (3) 前号（2）により専任の従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとする。
  
8. 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (1) 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して速やかに報告しなければならないものとする。
    - 法令または定款に違反する事実を発見したとき
    - 当社またはグループ会社（子会社または関連会社）に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき
  - (2) 当社及び子会社における法令及び定款の順守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備する。報告事項及び報告の方法については、監査等委員会との協議により決定する。
  - (3) 監査等委員会に（1）の事実を報告した当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
  
9. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
  - (1) 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を確保することができる。
  - (2) 監査等委員が（1）の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、特段の理由がない限り全額会社が負担するものとする。
  
10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施する。
  - (2) 監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行うものとする。
  
11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
  - (1) 反社会的勢力との関係を排除することを基本方針とし、「フォーバル・グループ行動指針」及び「反社会的勢力対応規程」の内容を順守し、反社会的勢力との関係を遮断することに取り組むものとする。
  - (2) 総務部を対応統括部署とし、管轄警察署、関係機関が主催する連絡会、顧問弁護士等に指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ、情報収集・管理に努める。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

1. 取締役の業務執行の適正及び効率性の確保に対する取り組み

- (1) 取締役会を当事業年度は16回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況を監督しております。
- (2) 代表取締役を含む取締役が出席のもと執行責任者会議を毎月開催し、業務執行状況の確認及び取締役会決定事項の徹底を図りました。
- (3) 代表取締役を含む取締役と子会社の代表者による定例会議を毎月開催し、子会社の業績状況、財務状況及び経営上重要な事項を検討しました。

2. コンプライアンスに対する取り組み

- (1) コンプライアンス担当の取締役を中心に、法令等順守体制の充実強化を図りました。
- (2) コンプライアンスの意識向上をめざし、全従業員を対象に毎年「コンプライアンス診断テスト」を実施しております。
- (3) 当社及び子会社の従業員が直接通報できる内部通報制度を、整備運用しております。

3. リスク管理に対する取り組み

- (1) 当社を取り巻く様々なリスクに対して、リスク管理に関する社内規定類を整備運用しております。
- (2) 情報の適切な保存・管理に向けた各種社内規定を整備運用しております。

4. 監査の実効性を確保する体制に対する取り組み

- (1) 現在、監査等委員会の職務を補助するスタッフはおりませんが、監査等委員会が必要と判断した場合には、執行部門から独立した監査スタッフを置くことができます。また、当社及び子会社の役職員は、定められた報告基準により監査等委員会へ報告を行う体制となっております。
- (2) 代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を年4回開催しております。
- (3) 内部監査室は内部監査計画に基づき当社及び当社子会社の監査を実施し、その監査結果を監査等委員会へ報告しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び会計監査人との間では、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める金額に限度する旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は3名で構成され、当事業年度中に1回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査等委員会を構成する監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、監査等委員以外の取締役による業務執行の適法性及び妥当性について厳正な監査と監督を行っております。

監査等委員会と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査等委員会に報告する体制を確保しております。

また、監査等委員会は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく、常勤の監査等委員を中心に適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

このような連携のもと、当社は指摘・勧告等を受けたものについては適宜改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、監査等委員小野隆弘氏は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 須永真樹

指定社員、業務執行社員 佐藤健文

指定社員、業務執行社員 小野潤

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 1名、その他 2名

社外取締役との関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役松坂祐輔氏は弁護士資格を有しており、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬を支払っておりますが、当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。社外取締役小野隆弘氏と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役を、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。また、社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性の確保に留意し、実質的独立性を確保し得ないものは社外取締役として選任しない方針としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	長期 インセンティブ	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	267,754	147,754	118,343	1,656	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	12,000	12,000	-	-	1
社外役員	9,201	9,201	-	-	2

(注) 1. 株主総会決議(平成27年6月19日)による役員報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬年額 400,000千円以内

監査等委員である取締役の報酬年額 50,000千円以内

なお、役員報酬限度額には、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額は含んでおりません。

また、上記報酬枠とは別枠で、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭債権として年額100,000千円以内と決議いただいております。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給と相当額は含まれておりません。

3. 長期インセンティブには、譲渡制限付株式付与に係る費用計上額が含まれております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	52,036	46,774	1,445	5,550	(注)
上記以外の株式	881,762	1,025,134	9,276	-	969,202

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	-	32,000	-
連結子会社	29,000	-	31,000	-
計	61,000	-	63,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 5,756,026	2 5,996,665
受取手形及び売掛金	5,545,587	5,745,716
商品及び製品	890,382	976,169
仕掛品	64,524	43,231
原材料及び貯蔵品	33,307	69,568
前払費用	1,071,842	1,292,393
繰延税金資産	496,280	567,337
未収入金	1,667,036	1,854,963
その他	312,327	340,052
貸倒引当金	71,443	97,097
流動資産合計	15,765,871	16,789,000
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	589,376	604,002
減価償却累計額	404,925	389,036
建物(純額)	184,451	214,965
工具、器具及び備品	804,253	800,511
減価償却累計額	601,218	645,304
工具、器具及び備品(純額)	203,035	155,207
土地	49,640	50,000
リース資産	159,294	157,481
減価償却累計額	150,832	156,072
リース資産(純額)	8,461	1,409
その他	198,415	200,215
減価償却累計額	151,532	161,378
その他(純額)	46,882	38,837
有形固定資産合計	492,471	460,419
<b>無形固定資産</b>		
のれん	184,376	151,620
ソフトウェア	423,155	555,044
ソフトウェア仮勘定	64,685	25,789
その他	5,602	3,652
無形固定資産合計	677,819	736,106
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,460,215	1 1,639,372
長期貸付金	146,568	127,373
長期前払費用	1,112,725	1,001,688
繰延税金資産	445,437	424,912
その他	786,845	954,706
貸倒引当金	353,319	446,027
投資その他の資産合計	3,598,473	3,702,025
固定資産合計	4,768,764	4,898,551
資産合計	20,534,636	21,687,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,184,858	2 5,263,822
短期借入金	674,396	590,263
リース債務	16,433	4,291
未払金	1,807,218	1,859,322
未払費用	690,696	698,987
未払法人税等	864,075	515,524
賞与引当金	525,878	628,089
役員賞与引当金	166,158	182,447
返品調整引当金	21,969	10,197
その他	2 847,618	2 713,620
流動負債合計	10,799,303	10,466,565
固定負債		
長期借入金	43,252	6,551
退職給付に係る負債	2,126,334	2,147,658
持分法適用に伴う負債	30,251	35,811
その他	41,583	68,755
固定負債合計	2,241,421	2,258,776
負債合計	13,040,725	12,725,341
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,272,139	2,275,627
利益剰余金	1,147,130	2,340,800
自己株式	1,221,144	1,211,968
株主資本合計	6,348,420	7,554,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575,688	688,921
為替換算調整勘定	8,556	14,241
退職給付に係る調整累計額	99,653	92,190
その他の包括利益累計額合計	467,479	582,489
新株予約権	4,496	22,157
非支配株主持分	673,514	802,809
純資産合計	7,493,911	8,962,210
負債純資産合計	20,534,636	21,687,552

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	50,408,178	50,262,966
売上原価	35,795,029	34,275,627
売上総利益	14,613,149	15,987,339
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	92,190	91,445
給料及び手当	5,744,190	6,091,362
退職給付費用	345,181	268,271
賞与引当金繰入額	459,759	556,523
役員賞与引当金繰入額	166,158	180,267
その他	5,426,086	6,253,599
販売費及び一般管理費合計	12,233,566	13,441,469
営業利益	2,379,582	2,545,869
営業外収益		
受取利息	7,817	7,255
受取配当金	14,817	11,438
違約金収入	94,151	87,222
助成金収入	7,559	71,314
その他	33,797	36,580
営業外収益合計	158,142	213,812
営業外費用		
支払利息	11,310	10,961
為替差損	13,370	2,327
持分法による投資損失	97,871	41,767
貸倒引当金繰入額	59,745	79,044
その他	24,052	9,756
営業外費用合計	206,349	143,858
経常利益	2,331,375	2,615,823
特別利益		
固定資産売却益	1,213	-
投資有価証券売却益	244,951	5,550
特別利益合計	245,165	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	2,19,207	2,612
投資有価証券評価損	-	7,261
減損損失	3,12,978	3,2,396
特別損失合計	32,185	10,270
税金等調整前当期純利益	2,544,354	2,611,102
法人税、住民税及び事業税	1,070,958	920,643
法人税等調整額	97,366	101,308
法人税等合計	973,592	819,334
当期純利益	1,570,762	1,791,767
非支配株主に帰属する当期純利益	219,343	203,185
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,418	1,588,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,570,762	1,791,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328,016	113,232
退職給付に係る調整額	95,159	7,462
持分法適用会社に対する持分相当額	11,257	5,685
その他の包括利益合計	434,433	115,009
包括利益	1,136,328	1,906,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,985	1,703,592
非支配株主に係る包括利益	219,343	203,185

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	153,059	681,193	6,110,639
当期変動額					
剰余金の配当			357,347		357,347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,418		1,351,418
自己株式の取得				569,309	569,309
自己株式の処分		12,158		29,358	41,517
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		228,498			228,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	216,339	994,071	539,950	237,780
当期末残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	1,221,144	6,348,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903,705	2,701	4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977
当期変動額							
剰余金の配当							357,347
親会社株主に帰属する当期純利益							1,351,418
自己株式の取得							569,309
自己株式の処分							41,517
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							228,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,016	11,257	95,159	434,433	2,365	156,220	275,847
当期変動額合計	328,016	11,257	95,159	434,433	2,365	156,220	38,066
当期末残高	575,688	8,556	99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	1,221,144	6,348,420
当期変動額					
剰余金の配当			394,912		394,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588,582		1,588,582
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		3,218		9,208	12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,487	1,193,669	9,176	1,206,333
当期末残高	4,150,294	2,275,627	2,340,800	1,211,968	7,554,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	575,688	8,556	99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911
当期変動額							
剰余金の配当							394,912
親会社株主に帰属する当期純利益							1,588,582
自己株式の取得							31
自己株式の処分							12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							268
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,232	5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	261,965
当期変動額合計	113,232	5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	1,468,299
当期末残高	688,921	14,241	92,190	582,489	22,157	802,809	8,962,210

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,544,354	2,611,102
減価償却費	270,509	337,581
減損損失	12,978	2,396
のれん償却額	123,713	130,729
貸倒引当金の増減額（は減少）	107,966	118,361
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	74,218	32,079
役員賞与引当金の増減額（は減少）	30,408	16,289
賞与引当金の増減額（は減少）	95,728	102,211
受取利息及び受取配当金	22,634	18,694
支払利息	11,310	10,961
持分法による投資損益（は益）	97,871	41,767
固定資産除売却損益（は益）	18,993	612
投資有価証券売却損益（は益）	244,951	5,550
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,261
売上債権の増減額（は増加）	222,022	309,150
たな卸資産の増減額（は増加）	185,448	100,755
未収入金の増減額（は増加）	246,852	187,926
前払費用の増減額（は増加）	623,464	220,551
仕入債務の増減額（は減少）	90,298	75,731
その他	19,703	42,545
小計	2,216,129	2,687,005
利息及び配当金の受取額	24,073	19,819
利息の支払額	11,404	10,718
法人税等の支払額	514,860	1,287,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,937	1,408,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有形固定資産の取得による支出	153,866	147,985
有形固定資産の売却による収入	235	-
無形固定資産の取得による支出	275,361	337,212
投資有価証券の取得による支出	215,250	30,024
投資有価証券の売却による収入	322,688	10,073
貸付けによる支出	156,621	25,258
貸付金の回収による収入	95,801	22,129
差入保証金の差入による支出	22,342	58,180
差入保証金の回収による収入	8,134	5,278
その他	4,954	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	399,536	559,270



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	524,325	75,500
長期借入金の返済による支出	65,072	45,334
金銭の信託の増減額（は増加）	573,228	-
自己株式の取得による支出	574,815	31
配当金の支払額	355,440	393,168
非支配株主への配当金の支払額	61,393	77,227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	236,803	-
その他	28,547	16,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,518	607,340
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,839	1,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,043	240,638
現金及び現金同等物の期首残高	4,595,783	5,680,826
現金及び現金同等物の期末残高	5,680,826	5,921,465

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT.FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

その他2社

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 4社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT.FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 7社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

アジアゲートウェイ株式会社

その他2社

上記非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ..... 3年から36年

工具、器具及び備品 ..... 2年から20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた4,354千円は、「その他」として組み替えております。

( 連結損益計算書 )

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた41,356千円は、「助成金収入」7,559千円、「その他」33,797千円として組み替えております。

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ストックオプションの行使による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「ストックオプションの行使による収入」に表示していた4,882千円は、「その他」として組み替えております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	238,381千円	247,781千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	75,200千円	75,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
買掛金	908,633千円	846,756千円
流動負債その他(預り金)	91,794	118,036
計	1,000,427	964,793

3 保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	40,192千円	17,776千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
その他	213千円	-
計	213	-

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(除却損)		
建物	10,642千円	1千円
工具、器具及び備品	2,062	464
ソフトウェア	550	-
その他	952	147
原状回復費等	5,000	-
計	19,207	612

### 3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,978千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア12,978千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権（利用休止分）
東京都渋谷区	フォーバルビジネスグループ	建物

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、電話加入権は新たに休止した回線について、帳簿価額を回収可能額（実質取引額）まで減額し、当該減少額を減損損失（145千円）として特別損失に計上しております。また、事業用に供していた一部の建物につきましては、除却予定となったことから、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,250千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、除却予定資産につきましては、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	180,657千円	163,206千円
組替調整額	322,544	-
税効果調整前	503,201	163,206
税効果額	175,184	49,973
その他有価証券評価差額金	328,016	113,232
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	128,625	21,326
組替調整額	8,290	32,082
税効果調整前	136,916	10,756
税効果額	41,757	3,293
退職給付に係る調整額	95,159	7,462
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	11,257	5,685
その他の包括利益合計	434,433	115,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,866,311	13,866,311	-	27,732,622
合計	13,866,311	13,866,311	-	27,732,622
自己株式				
普通株式(注)2,3	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407
合計	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407

(注)1.平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2.自己株式数の増加の内容は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加	282,300株
平成27年9月1日付株式分割による増加	1,154,245株
単元未満株式の買取りによる増加	193株

3.自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少54,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	4,496
合計		-	-	-	-	-	4,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注)当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	利益剰余金	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	27,732,622	-	-	27,732,622
合計	27,732,622	-	-	27,732,622
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,254,407	41	17,000	2,237,448
合計	2,254,407	41	17,000	2,237,448

（注）1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加41株であります。

2. 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく譲渡制限付き株式報酬としての自己株式の処分17,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	22,157
合計		-	-	-	-	-	22,157

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	利益剰余金	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,756,026千円	5,996,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,200	75,200
現金及び現金同等物	5,680,826	5,921,465

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

OA機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	-	3,115
1年超	-	6,230
合計	-	9,345

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,756,026	5,756,026	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,545,587	5,545,587	-
(3) 未収入金	1,667,036	1,667,036	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	207,080	213,660	6,579
その他有価証券	910,375	910,375	-
(5) 長期貸付金(*1)	180,638	72,161	
貸倒引当金(*2)	107,878		
	72,760	72,161	598
資産計	14,158,868	14,164,849	5,980
(1) 支払手形及び買掛金	5,184,858	5,184,858	-
(2) 短期借入金(*3)	650,000	650,000	-
(3) 未払金	1,807,218	1,807,218	-
(4) 長期借入金(*3)	67,648	67,443	204
負債計	7,709,725	7,709,520	204

(\*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,996,665	5,996,665	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,745,716	5,745,716	-
(3) 未収入金	1,854,963	1,854,963	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	205,681	211,110	5,428
その他有価証券	1,052,478	1,052,478	-
(5) 長期貸付金(*1)	146,037	46,842	
貸倒引当金(*2)	98,851		
	47,186	46,842	343
資産計	14,902,691	14,907,776	5,084
(1) 支払手形及び買掛金	5,263,822	5,263,822	-
(2) 短期借入金(*3)	580,000	580,000	-
(3) 未払金	1,859,322	1,859,322	-
(4) 長期借入金(*3)	16,814	16,734	79
負債計	7,719,958	7,719,878	79

(\*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(\*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	303,019	322,758
その他	39,740	58,454

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,756,026	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,545,587	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	101,597	105,483	-
未収入金	1,667,036	-	-	-
長期貸付金	34,070	43,659	27,445	75,463
合計	13,002,721	145,257	132,929	75,463

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,996,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,745,716	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	205,681	-	-
未収入金	1,854,963	-	-	-
長期貸付金	18,664	30,156	27,189	70,027
合計	13,616,009	235,837	27,189	70,027

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	24,396	22,363	20,889	-	-	-
合計	674,396	22,363	20,889	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	580,000	-	-	-	-	-
長期借入金	10,263	6,551	-	-	-	-
合計	590,263	6,551	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	207,080	213,660	6,579
	(3)その他	-	-	-
	小計	207,080	213,660	6,579
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		207,080	213,660	6,579

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	205,681	211,110	5,428
	(3)その他	-	-	-
	小計	205,681	211,110	5,428
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		205,681	211,110	5,428

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	881,626	55,791	825,834
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(3)その他	-	-	-
	小計	881,626	55,791	825,834
	(1)株式	136	140	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-	
その他	-	-	-	
(3)その他	28,613	29,936	1,323	
	小計	28,749	30,076	1,327
合計		910,375	85,868	824,507

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額342,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,025,134	55,931	969,202
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,025,134	55,931	969,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	27,344	28,413	1,069
	小計	27,344	28,413	1,069
合計		1,052,478	84,345	968,133

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額381,212千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	271,041	244,951	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,250	-	-
合計	281,291	244,951	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,550	5,550	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,550	5,550	-

### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、当連結会計年度において7,261千円（その他有価証券で非上場株式7,261千円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込の合理的な反証がない場合に減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社及び一部の連結子会社が加入していた全国通信機械工業厚生年金基金は平成28年3月31日に厚生労働大臣より解散認可を受け、解散しております。同基金解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,801,367千円	1,995,392千円
勤務費用	108,726	128,146
利息費用	15,491	598
数理計算上の差異の発生額	128,625	21,326
退職給付の支払額	58,818	130,118
退職給付債務の期末残高	1,995,392	2,015,344

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	113,832千円	130,942千円
退職給付費用	19,985	17,885
退職給付の支払額	2,875	16,514
退職給付に係る負債の期末残高	130,942	132,314

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,126,334千円	2,147,658千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,126,334	2,147,658
退職給付に係る負債	2,126,334	2,147,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,126,334	2,147,658

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	108,726千円	128,146千円
利息費用	15,491	598
数理計算上の差異の費用処理額	8,290	32,082
簡便法で計算した退職給付費用	19,985	17,885
出向先負担金受入額	440	2,494
確定給付制度に係る退職給付費用	135,472	181,207

(5) 退職給付に係る調整額

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
数理計算上の差異	136,916千円	10,756千円
合計	136,916	10,756

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	143,633千円	132,877千円
合計	143,633	132,877

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
割引率	0.03%	0.03%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69,020千円、当連結会計年度124,031千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度191,286千円であります。

なお、一部の連結子会社が加入する総合設立型の企業年金基金制度につきましては、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)
年金資産の額	102,247,461千円	- 千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	95,439,078	-
差引額	6,808,383	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.0% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当連結会計年度 - % (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金であります。

本制度における過去勤務債務残高は、前連結会計年度15,024,257千円であります。また、過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度80,265千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、全国通信機械工業厚生年金基金は解散済みであることから、当連結会計年度につきましては記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	45,817	17,803

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	連結子会社 (株)トライ・エックス)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)
名称	平成19年 ストック・オプション	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名	子会社取締役 2名 子会社従業員 27名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 120株	普通株式 600,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成19年3月30日	平成24年6月1日	平成27年11月26日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日	自 平成26年6月2日 至 平成28年6月1日	自 平成29年11月27日 至 平成31年11月26日

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアルストレート)
名称	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 440,000株
付与日	平成28年7月20日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成30年7月21日 至 平成32年7月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、(株)フォーバル・リアルストレートの第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社	連結子会社 (株)トライ・エックス)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト トレート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルス トレート)
名称	平成19年 ストック・オプション	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	275,000
付与	-	-	-
失効	-	-	5,000
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	270,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	72	17,700	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	17,700	-
失効	72	-	-
未行使残	-	-	-

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアルス トレート)
名称	第6回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	440,000
失効	7,500
権利確定	-
未確定残	432,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

(注) (株)フォーバル・リアルストレーートの第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社	連結子会社 (株)トライ・エクス)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)
名称	平成19年 ストック・オプション	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	100,000	20	109
行使時平均株価 (円)	-	92	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	8.05	76

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)
名称	第6回新株予約権
権利行使価格 (円)	93
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	47

(注) (株)フォーバル・リアルストレートの第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアルスト レート)
名称	第6回新株予約権
株価変動性(注)1	79.85%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	-円/株
無リスク利率(注)4	0.329%

- (注) 1. 3年間(平成25年7月20日から平成28年7月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。  
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。  
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	5,552千円	1,941千円
貸倒引当金	50,523	88,766
賞与引当金	208,239	244,176
未払事業税	67,073	44,538
商品引当金	21,716	34,467
未払金	86,881	102,285
未払費用	60,680	58,986
繰越欠損金	72,718	33,212
その他	18,793	12,629
繰延税金資産(流動) 小計	592,179	621,005
評価性引当額	95,898	53,667
繰延税金資産(流動) 合計	496,280	567,337
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	652,265	658,630
貸倒引当金	74,354	72,929
ソフトウェア償却超過額	23,862	30,721
減損損失	24,617	20,681
投資有価証券評価損	156,751	163,292
資産除去債務	22,323	24,653
繰越欠損金	182,840	172,518
その他	17,399	37,395
繰延税金資産(固定) 小計	1,154,414	1,180,823
評価性引当額	454,904	451,864
繰延税金資産(固定) 合計	699,510	728,959
繰延税金負債(固定)との相殺	254,073	304,046
繰延税金資産(固定)の純額	445,437	424,912
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	254,073	304,046
保証金	-	2,491
繰延税金負債(固定) 合計	254,073	306,538
繰延税金資産(固定)との相殺	254,073	304,046
繰延税金負債(固定)の純額	-	2,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.59	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割	1.76	
のれん償却額	1.51	
評価性引当額の減少	4.34	
持分法による投資損益	1.27	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.28	
その他	0.17	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.26	



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,028,009	13,109,426	11,554,533	7,602,914	49,294,883	1,113,294	50,408,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502,664	729,022	17,681	-	1,249,367	12,897	1,262,264
計	17,530,673	13,838,448	11,572,214	7,602,914	50,544,250	1,126,191	51,670,442
セグメント利益又は損失 ( )	1,484,038	662,049	384,532	92,793	2,437,826	50,741	2,488,568
セグメント資産	10,383,750	6,270,987	2,629,734	773,565	20,058,037	476,598	20,534,636
その他の項目							
減価償却費	123,172	109,632	24,274	3,082	260,161	10,348	270,509
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	282,174	117,174	289	3,434	403,072	19,969	423,042

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,004,249	14,415,750	9,908,630	6,900,075	49,228,705	1,034,261	50,262,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	538,170	642,771	19,762	31,553	1,232,257	32,347	1,264,605
計	18,542,419	15,058,522	9,928,392	6,931,628	50,460,963	1,066,608	51,527,572
セグメント利益	1,573,928	723,682	272,167	17,774	2,587,552	62,597	2,650,149
セグメント資産	11,201,084	6,714,461	2,504,905	802,841	21,223,293	464,259	21,687,552
その他の項目							
減価償却費	208,503	92,585	20,213	3,529	324,831	12,750	337,581
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	271,273	148,289	45,361	6,588	471,513	12,060	483,573

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,437,826	2,587,552
「その他」の区分の利益	50,741	62,597
セグメント間取引消去	7,013	7,034
のれんの償却額	115,999	111,314
連結財務諸表の営業利益	2,379,582	2,545,869

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,058,037	21,223,293
「その他」の区分の資産	476,598	464,259
連結財務諸表の資産合計	20,534,636	21,687,552

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	260,161	324,831	10,348	12,750	270,509	337,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,072	471,513	19,969	12,060	423,042	483,573

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	5,063,480	モバイルショップビジネスグループ フォーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	-	12,978	-	-	-	12,978

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	2,396	-	-	-	-	2,396

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	95,878	20,120	7,714	-	-	123,713
当期末残高	144,827	31,548	8,000	-	-	184,376

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	99,553	20,120	11,055	-	-	130,729
当期末残高	107,970	11,427	32,222	-	-	151,620

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	-	-	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 13.4%	-	寄付金の 支払	32,458	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

(1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	-	-	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 13.4%	-	寄付金の 支払	35,452	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

(1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。

(2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	267.52円	319.17円
1株当たり当期純利益金額	53.00円	62.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.96円	62.32円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,351,418	1,588,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,351,418	1,588,582
普通株式の期中平均株式数(株)	25,496,477	25,489,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	58	7
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	58	7
普通株式増加数(株)	20,189	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 275,000株	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 270,000株 第6回新株予約権 普通株式 432,500株

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	580,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,396	10,263	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,433	4,291	5.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,252	6,551	0.8	平成30年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,354	63	5.5	平成30年
計	738,436	601,168	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,551	-	-	-
リース債務	63	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。



( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	12,210	24,550	36,949	50,262
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	593	1,274	1,659	2,611
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万 円 )	307	771	975	1,588
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	12.06	30.29	38.26	62.32

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	12.06	18.23	7.98	24.06

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,426,272	3,529,605
受取手形	454	-
売掛金	1,197,099	1,204,359
商品	98,450	115,165
貯蔵品	2,032	2,418
前払費用	112,146	194,507
繰延税金資産	254,333	272,103
短期貸付金	1,825,810	1,995,098
未収入金	1,806,902	1,894,067
その他	1,260,124	1,366,443
貸倒引当金	25,569	31,840
流動資産合計	7,739,057	8,384,929
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	77,756	126,556
工具、器具及び備品	159,785	119,024
土地	44,640	45,000
有形固定資産合計	282,181	290,581
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	54,337
ソフトウェア	292,809	319,029
電話加入権	3,489	3,344
ソフトウェア仮勘定	17,961	-
無形固定資産合計	314,261	376,711
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,209,232	1,363,389
関係会社株式	5,330,639	5,290,388
長期貸付金	1,522,709	1,507,400
破産更生債権等	66,636	66,763
繰延税金資産	339,377	325,884
その他	331,801	399,080
貸倒引当金	307,599	332,283
投資その他の資産合計	7,492,797	7,620,623
<b>固定資産合計</b>	8,089,240	8,287,916
<b>資産合計</b>	15,828,297	16,672,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,938,764	2,011,103
未払金	1,057,277	1,053,807
未払費用	425,943	419,751
未払法人税等	450,612	212,856
前受金	40,009	57,262
賞与引当金	308,247	345,000
役員賞与引当金	99,600	118,343
その他	168,605	147,185
流動負債合計	4,489,059	4,365,309
固定負債		
退職給付引当金	1,851,758	1,882,466
債務保証損失引当金	10,043	9,350
その他	11,172	11,380
固定負債合計	1,872,973	1,903,196
負債合計	6,362,032	6,268,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,483,432	2,486,651
資本剰余金合計	2,500,638	2,503,856
利益剰余金		
利益準備金	146,432	185,923
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,314,355	4,087,310
利益剰余金合計	3,460,787	4,273,234
自己株式	1,221,144	1,211,968
株主資本合計	8,890,575	9,715,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	575,688	688,921
評価・換算差額等合計	575,688	688,921
純資産合計	9,466,264	10,404,339
負債純資産合計	15,828,297	16,672,845

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 15,689,446	1 16,378,501
売上原価	1 8,013,052	1 8,271,104
売上総利益	7,676,394	8,107,396
販売費及び一般管理費	1, 2 6,502,357	1, 2 6,975,524
営業利益	1,174,037	1,131,872
営業外収益		
受取利息	1 14,847	1 12,498
受取配当金	1 286,569	1 457,362
貸倒引当金戻入額	11,114	7,363
助成金収入	6,101	64,683
その他	1 11,077	1 14,816
営業外収益合計	329,711	556,724
営業外費用		
支払利息	-	166
投資事業組合運用損	12,885	799
自己株式取得費用	4,420	-
為替差損	13,355	2,311
その他	298	0
営業外費用合計	30,960	3,277
経常利益	1,472,787	1,685,319
特別利益		
投資有価証券売却益	244,951	5,550
特別利益合計	244,951	5,550
特別損失		
固定資産除売却損	3 16,870	3 271
投資有価証券評価損	-	7,261
関係会社株式評価損	91,119	59,275
減損損失	-	2,396
貸倒引当金繰入額	15,281	36,103
特別損失合計	123,270	105,308
税引前当期純利益	1,594,468	1,585,560
法人税、住民税及び事業税	603,064	432,454
法人税等調整額	10,789	54,252
法人税等合計	592,275	378,201
当期純利益	1,002,193	1,207,358

【売上原価明細書】  
売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
商品原価							
1. 商品期首たな卸高		173,147			98,450		
2. 当期仕入高		5,703,290			5,975,925		
合計		5,876,437			6,074,376		
3. 商品期末たな卸高		98,450	5,777,987	72.1	115,165	5,959,210	72.0
支払手数料原価			100,033	1.3		111,155	1.4
労務費							
1. 給料及び手当		237,989			254,444		
2. 賞与引当金繰入額		9,754			7,455		
3. 退職給付費用		14,287			21,935		
4. その他		44,589	306,621	3.8	39,518	323,354	3.9
外注費			1,765,161	22.0		1,818,070	22.0
経費							
1. 賃借料		31,635			30,390		
2. その他		31,612	63,247	0.8	28,923	59,313	0.7
当期売上原価			8,013,052	100.0		8,271,104	100.0

(注) 商品の据付工事に係わる工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。  
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,150,294	17,205	2,471,274	2,488,479	110,697	2,705,243	2,815,941	681,193	8,773,522
当期変動額									
利益準備金の積立					35,734	35,734	-		-
剰余金の配当						357,347	357,347		357,347
当期純利益						1,002,193	1,002,193		1,002,193
自己株式の取得								569,309	569,309
自己株式の処分			12,158	12,158				29,358	41,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	12,158	12,158	35,734	609,111	644,846	539,950	117,053
当期末残高	4,150,294	17,205	2,483,432	2,500,638	146,432	3,314,355	3,460,787	1,221,144	8,890,575

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	903,705	903,705	-	9,677,227
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				357,347
当期純利益				1,002,193
自己株式の取得				569,309
自己株式の処分				41,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,016	328,016	-	328,016
当期変動額合計	328,016	328,016	-	210,962
当期末残高	575,688	575,688	-	9,466,264

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	4,150,294	17,205	2,483,432	2,500,638	146,432	3,314,355	3,460,787	1,221,144	8,890,575	
当期変動額										
利益準備金の積立					39,491	39,491	-		-	
剰余金の配当						394,912	394,912		394,912	
当期純利益						1,207,358	1,207,358		1,207,358	
自己株式の取得								31	31	
自己株式の処分			3,218	3,218				9,208	12,427	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	3,218	3,218	39,491	772,955	812,446	9,176	824,841	
当期末残高	4,150,294	17,205	2,486,651	2,503,856	185,923	4,087,310	4,273,234	1,211,968	9,715,417	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	575,688	575,688	9,466,264
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			394,912
当期純利益			1,207,358
自己株式の取得			31
自己株式の処分			12,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113,232	113,232	113,232
当期変動額合計	113,232	113,232	938,074
当期末残高	688,921	688,921	10,404,339

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 3～36年

・車両運搬具 3年

・器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(リース資産を除く) のれんについては、効果が発現すると見積もられる期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金・・・債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。



( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日 ) を当事業年度に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

( 損益計算書 )

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,179千円は、「助成金収入」6,101千円、「その他」11,077千円として組替えております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日 ) を当事業年度から適用しております。

( 貸借対照表関係 )

1 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 ( 平成28年 3 月31日 )	当事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )
短期金銭債権	1,439,008千円	1,688,122千円
長期金銭債権	399,223	389,433
短期金銭債務	517,262	530,991

2 保証債務

前事業年度 ( 平成28年 3 月31日 )

被保証先	保証債務残高	内容
E SECURITY SERVICES CO.,LTD.	70,444千円	延払契約及び融資契約に対する保証
株式会社アップルツリー	18,721千円	支払債務に対する保証

当事業年度 ( 平成29年 3 月31日 )

被保証先	保証債務残高	内容
E SECURITY SERVICES CO.,LTD.	34,029千円	延払契約及び融資契約に対する保証

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	889,643千円	965,670千円
仕入高	1,827,730	1,977,815
上記以外の営業取引高	828,998	887,430
営業取引以外の取引高	288,741	456,718

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,612千円	1,522千円
給料及び手当	2,805,013	2,927,072
賞与引当金繰入額	298,822	337,544
役員賞与引当金繰入額	99,600	118,343
退職給付費用	265,966	183,023
減価償却費	46,918	68,476
業務委託費	858,455	879,095

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(除却損)		
建物	10,082千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,788	271
原状回復費等	5,000	-
計	16,870	271

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,624,420	5,975,926	1,351,505
合計	4,624,420	5,975,926	1,351,505

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,624,420	6,598,813	1,974,393
合計	4,624,420	6,598,813	1,974,393

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	446,172	435,912
関連会社株式	260,047	230,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	102,077千円	111,571千円
投資有価証券評価損	135,091	131,997
関係会社株式評価損	267,781	285,931
未払事業税	33,993	22,123
未払費用	116,918	124,788
賞与引当金	95,125	106,467
退職給付引当金	567,008	576,411
その他	68,655	108,286
繰延税金資産小計	1,386,652	1,467,576
評価性引当額	538,869	565,540
繰延税金資産合計	847,783	902,035
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,074	304,046
繰延税金負債合計	254,074	304,046
繰延税金資産の純額	593,710	597,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.92	3.27
住民税均等割	2.02	1.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.69	8.72
評価性引当額の増減	1.49	1.69
所得拡大促進税制に係る税額控除	-	4.78
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.26	-
その他	0.09	0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.15	23.85

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	77,756	64,787	2,250 (2,250)	13,736	126,556	255,670
	車両運搬具	-	-	-	-	-	1,208
	工具、器具及び備品	159,785	51,071	271	91,559	119,024	440,085
	土地	44,640	360	-	-	45,000	-
	計	282,181	116,218	2,522 (2,250)	105,296	290,581	696,964
無形 固定資産	のれん	-	67,696	-	13,359	54,337	-
	ソフトウェア	292,809	113,752	-	87,532	319,029	-
	電話加入権	3,489	-	145 (145)	-	3,344	-
	ソフトウェア仮勘定	17,961	-	17,961	-	-	-
	計	314,261	181,449	18,107 (145)	100,891	376,711	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

建物	新規事務所設備	13,203	千円
	事務所の改装	48,599	千円
工具、器具及び備品	情報機器及び事務機器の購入	23,824	千円
	新規事務所及び改装に伴う什器等の購入	20,021	千円
のれん	新規事業	67,696	千円
ソフトウェア	新規事業	87,303	千円
	教育プラットフォームの開発	13,831	千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	333,169	38,464	7,509	364,123
賞与引当金	308,247	345,000	308,247	345,000
役員賞与引当金	99,600	118,343	99,600	118,343
債務保証損失引当金	10,043	-	693	9,350

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 健 文 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。